

日本の気候変動対策イニシアティブ2025

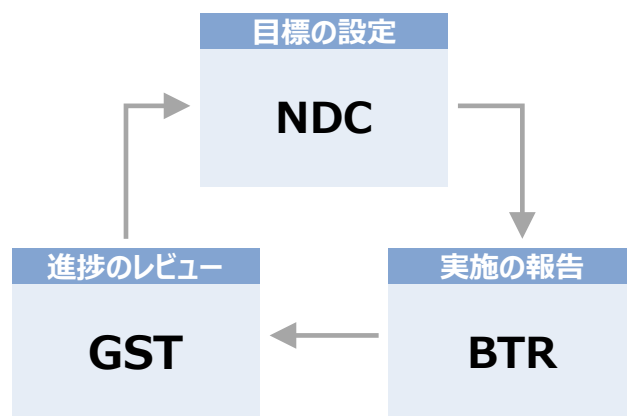
Japan's Initiatives to Address Climate Change 2025 – Synergies, Solutions and Transparency



- **多国間主義**の下、パリ協定の1.5度目標に向けた世界を目指す。
各国は、**GSTの成果**を踏まえた**NDCを提出**し、実施状況を**BTRで報告**することで、パリ協定の**サイクルを回していく**必要。
- 日本は、2023年度は2013年度比で27.1%削減。今後もぶれずに、2月に提出したNDCに基づき、**温室効果ガス削減対策**を着実に実施していく。
- **自然とのシナジー**、**市場メカニズム**や**先端技術**などの**ソリューション**、**インベントリ**を活用した**透明性向上**を通じて、アジアを始めとする**世界の脱炭素化に貢献**していく。

世界の脱炭素への日本の貢献

パリ協定の仕組み



1 シナジー

自然との共生

ブルーカーボン | 適応ビジネス | SATOYAMA | 国際園芸博 | 企業情報開示 など

2 ソリューション

市場メカニズムと新技術の活用

JCM | ペロブスカイト | 人工光合成 | 農林水産分野 など

3 透明性

インベントリの整備・改善

GOSAT | IPCC総会誘致 | ASEAN脱炭素政策形成支援 など

用語解説

GST : グローバルストックテイク。パリ協定の目標に対する進捗を確認するもの。

NDC : 温室効果ガス削減目標を含む、国が決定する貢献

BTR : 隔年透明性報告書

JCM : 二国間クレジット制度

1. シナジー：自然との共生



- **ブルーカーボン**を通じた脱炭素の深掘り
- 気候変動対策と生物多様性保全に資する**適応ビジネス**の展開
- **SATOYAMAイニシアティブ**の推進、CO2吸収源としての機能を有する**自然共生サイト**の取組
- 企業の気候変動・自然・循環性情報の開示促進
- **2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）**の開催

ブルーカーボン

- ・ 光合成等によりCO2を吸収し、食物連鎖や枯死後の海底への堆積等により炭素を固定する事業を国内外で推進
【例】インドネシアでマングローブ回復の協力

適応ビジネス例

- ・ 気候変動によるコーヒー産業界への負の影響（2050年コーヒー問題）を念頭に、ラオスで実施する高温下を避けたアグロフォレストリーでのコーヒー栽培
- ・ 生態系保全と気候変動緩和・適応策を両立し、インドネシアでのコミュニティレベルでの持続可能なパームシュガー生産

2027年国際園芸博覧会

- ・ 気候変動と生物多様性の損失といった地球規模の課題解決に向けて、2027年に横浜で開催



SATOYAMAイニシアティブ

- ・ SATOYAMAイニシアティブ推進プログラム（COMDEKS）により、地域コミュニティによる自然資源の保全及び持続可能な利用の現場での実践について、27か国で支援を実施



自然共生サイト

- ・ 民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域として、448か所認定（2025年10月時点）。持続可能な森林管理を始めとした取組は、30by30とともに吸収源対策として貢献

企業の気候・自然・循環性情報の開示

- ・ 日本では、世界最多198社（2025年9月時点）がTNFD開示を宣言
- ・ 気候変動、自然資本等の様々な環境分野における企業の統合的取組、枠組みに沿った統合的開示を促進するための手引きを作成
- ・ WBCSDによるGCPの開発・公表を支援

2. ソリューション：市場メカニズムと新技術の活用

- **市場メカニズム**：JCMを通じて**2040年までに累積2億トン程度**の国際的な排出削減・吸収量を実現
- **新技術**：省エネルギーの徹底、電化の促進と電力の脱炭素化、次世代型太陽電池等により脱炭素を先導

JCMの促進

- JCMパートナー国及びクレジット獲得国との間で、JCMを含むパリ協定6条2項の協力的アプローチを通じた、環境十全性と柔軟性を両立する実効的な排出削減及び吸収活動の拡大に向けて連携を強化
- JCMパートナー国は31か国に拡大。インド・ASEAN等の主要排出国で重点的に展開
【例】31か国目となるインドと署名（2025年8月）
- 脱炭素社会の実現に向けた都市間連携事業によるプロジェクト形成を後押し
- 国際機関（ADB、UNIDO、EBRD）との連携によるプロジェクト形成



インドとのJCM開始



バイオガス発電及び燃料転換事業
(フィリピン)

新技術の開発等

- 脱炭素に貢献する新技術の開発、実証及び実装に関して、スタートアップ企業を含む様々な主体の参画を得つつ、以下のような革新的な取組を強力に推進
 - ✓ 省エネルギーの徹底
 - ✓ 電化の促進と電力の脱炭素化
 - ✓ 次世代型太陽電池（例、ペロブスカイト太陽電池）
 - ✓ 次世代半導体
 - ✓ 革新的触媒
 - ✓ 潮流発電
 - ✓ 人工光合成
 - ✓ 水素



ペロブスカイト太陽電池の
バスシェルターへの設置

出典：積水化学工業株式会社

農林水産分野

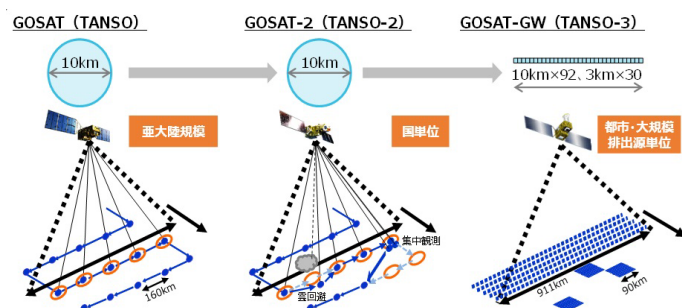
- ミドリ・インフィニティに基づき、JCMも活用しつつ、我が国が有するGHG排出削減技術の海外展開を促進し、農業・食品分野への脱炭素投資の呼び込みや食料安全保障につなげる

3. 透明性：インベントリの整備・改善

- 観測技術衛星**GOSAT-GW**の活用により、各国のGHGインベントリの**精度向上**に貢献
- **IPCC総会（2027年予定）の日本開催誘致**などを通じた、インベントリ分野での貢献
- BTR作成や企業の算定・報告制度など、**ASEANにおける脱炭素政策形成**を支援
- GST2への貢献に向けて、**ASEAN諸国と協働で脱炭素型経済成長に向けたレポート作成**を開始
- ブルーカーボン、CO2吸収型コンクリートについて、**世界で初めてGHGインベントリに反映**

GOSAT-GWの活用

- ・ 2025年6月に打上げ。面的観測や、解像度の向上により、都市・大規模排出源単位の排出吸収量把握が可能となった。
- 【実施中】水田JCMのMRV、森林火災の把握、LNG（液化天然ガス）サプライチェーンからのメタン漏洩防止



IPCC総会の日本開催誘致などを通じた貢献

- ・ 日本が長年にわたり支援してきた、インベントリタスクフォース（TFI）技術支援ユニット（TSU）を含むインベントリ分野への貢献

用語
解説

GHGインベントリ：一国が1年間に排出・吸収する温室効果ガスの量を取りまとめたデータ。
GOSAT-GW：温室効果ガス・水循環観測技術衛星。GOSATシリーズの3号機。
IPCC：気候変動に関する政府間パネル。世界気象機関及び国連環境計画により設立された政府間組織。

ASEAN等への協力

- ・ 改訂SPACEに基づく、AIMを活用したNDC策定、PaSTIによる企業の透明性向上の支援
- ・ BTR作成支援（SITA）の立上げ
【活用例】ブルネイのBTR作成への貢献
- ・ これまでのASEAN各国の取組を踏まえ、脱炭素と経済成長の両立の実現に向けたレポートを作成し、2028年のGST2に貢献



ブルネイBTR

新たな分野のインベントリ計上

- ・ ブルーカーボン（海草藻場・海藻藻場）とCO2吸収型コンクリートによるCO2吸収・固定量をGHGインベントリに反映

SPACE：日ASEAN気候環境戦略プログラム。2025年9月改訂。
AIM：アジア太平洋統合評価モデル。排出、気候、影響のモデルを統合した大規模シミュレーションモデル。
PaSTI：コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ。企業の温室効果ガス排出量の透明性向上の取組。
SITA：アジアにおける透明性向上のための支援イニシアティブ。インベントリ・BTR作成などの支援パッケージ。